

株主のみなさまへ

第**52**期
事業報告書

平成14年3月1日～平成15年2月28日



FURUNO[®]

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第52期営業年度（平成14年3月1日から平成15年2月28日まで）の決算が終了いたしましたので、ここにその事業概要についてご報告申し上げます。

当期の経営環境は、国内では、アジア向け輸出の拡大や自動車産業の活性化等、一部の産業で回復基調が見られたものの、個人消費の低迷、雇用情勢の更なる悪化等により、混迷の度合いを深めました。一方、海外では、中国を中心とするアジア経済圏の発展も見られましたが、米国・ユーロ圏経済が後退局面にあり、全体としては厳しい状況となりました。

このような経済情勢のもと、当社の主力市場である船用電子機器の分野では、国内は、一部で漁船の代船建造が進み始めたものの、依然として厳しい状況が続きました。海外では、商船の建造が高水準で推移していることや、欧州での漁業部門が比較的好調であったこと、また、プレジャー市場で欧米の旺盛な需要に支えられたこと等により拡大基調にありました。一方、産業用電子機器の分野では、一般的に設備投資が控えられ、公共関連機器分野が縮小しましたが、当社が関連するGPSや医療関連機器分野等においては順調な伸びを示しました。

このような中、当社は、新製品の開発、全社的なコストダウンの推進とともに、商船市場における開発力および営業体制の強化を目的として、フィンランドのナビントラ社を買収する等、船用市場全般でのシェア拡大、新規市場の開拓等に努めました。

その結果、売上高は476億6千5百万円（前期比8.7%増）となりました。利益面につきましては、経常利益は8億1千6百万円（前期比46.7%増）、当期利益は5億3千5百万円（前期比126.1%増）となりました。

部門別の状況

船用電子機器

船用電子機器の分野では、国内においては、カツオ・マグロ船は好調に推移したものの、小型船、旋網船等の不振で漁船市場は全体として低迷が続いており、売上は微増に留まりました。

一方、海外においては、主にNavNet機器（航法装置や魚群探知機をネットワーク接続したシステム）やレーダー等が好調に推移したことに加え、為替が円安基調であったこともあり、欧州、東アジアを中心に全体的に売上を伸ばしました。また商船市場もシェア拡大への取り組みにより、着実な伸びを示しました。

この結果、船用電子機器の売上高は340億1千4百万円（前期比9.8%増）となりました。

産業用電子機器

産業用電子機器の分野では、公共関連機器が減少しましたが、GPS関連ではカーナビ向けに加え、新たな市場開拓が進んだこともあり大幅に増加しました。また、医療用機器関連でも新規に市場投入した小型生化学分析装置を中心に国内外で順調な伸びを示しました。

その結果、産業用電子機器の売上高は136億5千1百万円（前期比6.0%増）となりました。

今後のわが国経済は、依然として景気回復の期待感が乏しい中、個人消費や株価の低迷、雇用情勢の悪化等に加え、国際情勢の不安感から、一層の停滞が懸念されます。

一方、海外でもイラク戦争が経済面に及ぼす影響、米国経済の回復の程度等、その見極めが難しい中、全体としては停滞したまま推移するのではないかと予想されます。

当社の主力市場である船用電子機器業界を取り巻く環境は、AIS（船舶自動識別装置）やVDR（航海情報記録装置）等の制度需要が見込めるものの、国内においては、漁船市場の回復は見込めず、プレジャー市場も低迷が続くなど、引き続き厳しい状況にあり、また、海外においても、競合他社との競争に一段と拍車がかかるものと思われま

す。このような状況にあって、船用電子機器分野におきましては、引き続き新製品の開発と市場投入に努めるとともに、充実した販売サービス網を活かし一層のシェアアップを図ってまいります。そのためにも、市場のニーズに的確かつ迅速に対応し、タイムリーな製品供給と品質強化に加え、更なるコストダウンを追求していく考えであります。

また産業用電子機器につきましては、GPS応用機器や医療用機器の分野における一層の成長を見込んでおり、この事業での拡大を図っていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成 15 年 5 月

代表取締役社長

古 野 清 之



NMEA 最優秀メーカー賞、新設賞も受賞で7部門の最多受賞

米国で開催された NMEA（全米船用電子機器協会）の2002年度総会で、当社製品は新設のネットワーク対応航法装置部門賞での NavNet の受賞をはじめ、最多の全7部門で「最優秀メーカー賞」を受賞しました。



航海情報記録装置（VDR）を豪華客船に搭載

日本が誇る豪華客船「にっぽん丸」（商船三井客船）と「ふじ丸」（日本チャータークルーズ）の両客船に、フルノの航海情報記録装置（VDR）が搭載されました。

今後の外国籍船向け販売展開にも弾みがつきそうです。



にっぽん丸



NavNet がアメリカ沿岸警備艇に標準装備

フルノ USA では、昨年末、アメリカ沿岸警備隊 (USCG) のパトロールボートやレスキューボート向けに「NavNet」一括納入契約を交わしました。本案件は、今後5年間で総額2千万ドル (約24億円) を超えるプロジェクトですが、当局による採用は、フルノの技術力の高さの証明であり、その波及効果に期待が寄せられます。



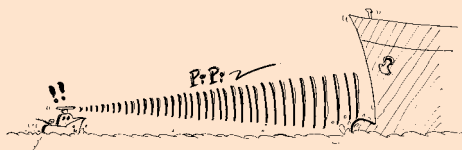
フルノの技術
豆知識 e

マリンレーダー

レーダーは、洋上の障害物を探知表示する航海用電子機器です。自船からマイクロ波 (電波) を発射し、その反射波を捉えることで、全周囲の海上の状況を知ることができます。他船など海上の障害物との衝突予防に役立ちます。

通常、レーダーは安全効率航行のために使用しますが、漁船では他船の動向を探るとともに、漁具の監視などにも使用します。また、大型魚の上空を舞う海鳥の探知にも活用されています。

このほか、最近ではモーターボートやヨットなどのプレジャーボートにも搭載されています。



新商品

航海情報記録装置 (VDR)

VR-5000

航海中の重要情報をカプセルに保存します。データを分析することにより安全性向上に役立て、万一の海難事故の場合にも原因究明を確実にできるためのシステムです。



全周型カラースキャニングソナー

CSH-5 L

小型船にも搭載可能なコンパクトタイプのスキャニングソナーです。瞬時にして自船の前方や左右方向を遊泳する魚群の存在、分布、動きなどをとらえます。



2周波内蔵 魚群探知機 LS-4100

ミニポート、バスポートに最適な2周波小型魚探です。奥行きわずか5.5cmの超薄型設計のため、どこにでも簡単に装備ができます。



カラー GPS プロッタ魚探 GP-3500F

電子海図上に自船位置と航跡ほかの情報を表示するGPSプロッタに、魚探の機能も搭載しています。大画面10.4型カラー液晶ディスプレイを薄型ボディに収納しました。



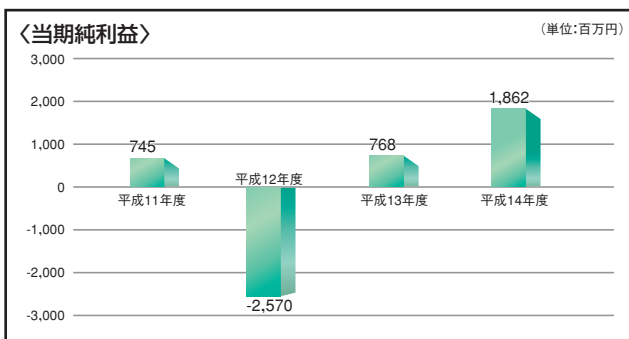
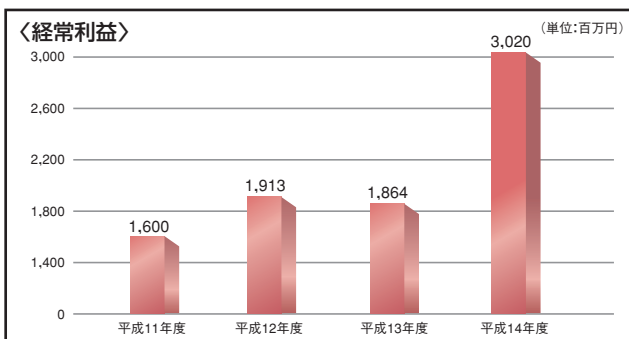
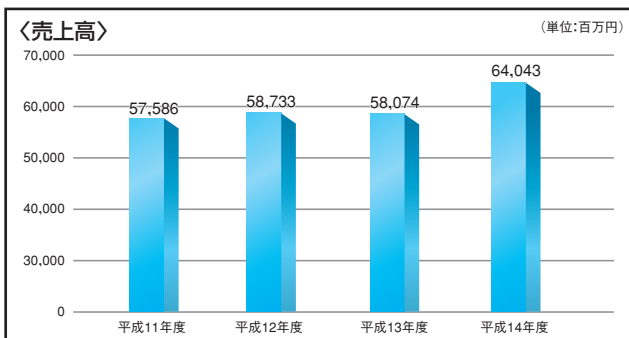
地上波デジタル放送向け 基準周波数発生装置

GPSでは位置情報と同時に高精度な時刻情報が得られます。これを応用して、地上波デジタル放送において電波を同期させるための放送局用装置を開発しました。ルビジュウム発信器をGPS信号によって制御し、正確で安定した基準信号を出力します。



連結決算

1. 営業成績および財産の状況の推移



連結貸借対照表

(平成15年2月28日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	54,101	流動負債	29,167
現金及び預金	14,254	支払手形及び買掛金	12,057
受取手形及び売掛金	19,422	短期借入金	8,824
たな卸資産	18,672	一年以内返済予定長期借入金	3,796
繰延税金資産	931	その他	4,488
その他	1,118	固定負債	17,202
貸倒引当金	△ 298	長期借入金	7,456
固定資産	17,853	退職給付引当金	7,419
有形固定資産	9,077	役員退職慰労引当金	1,713
建物及び構築物	4,348	その他	612
土地	3,234	負債合計	46,369
その他	1,494	(少数株主持分)	
無形固定資産	359	少数株主持分	290
ソフトウェア他	359	(資本の部)	
投資その他の資産	8,417	資本金	7,534
投資有価証券	2,335	資本剰余金	10,073
繰延税金資産	2,684	利益剰余金	8,318
その他	3,926	その他有価証券評価差額金	42
貸倒引当金	△ 530	為替換算調整勘定	△ 592
		自己株式	△ 81
		資本合計	25,295
合 計	71,955	合 計	71,955

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)

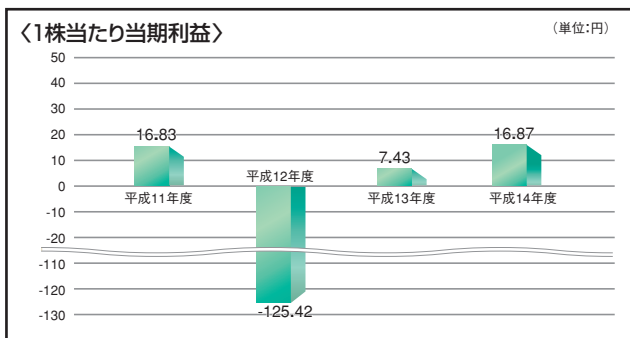
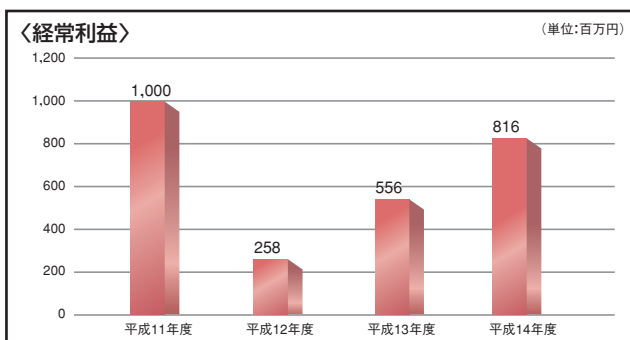
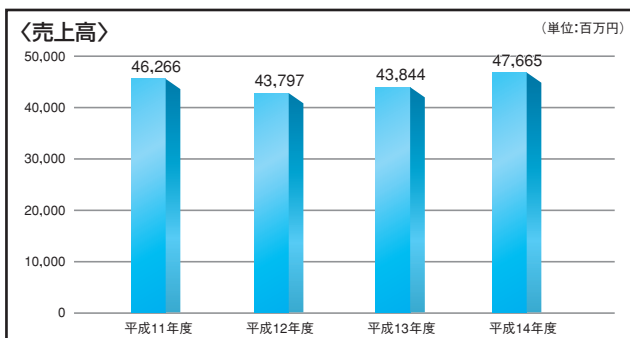
(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	64,043
売上原価	41,977
売上総利益	22,065
販売費及び一般管理費	19,490
営業利益	2,574
営業外収益	1,039
受取利息及び配当金	170
その他	868
営業外費用	593
支払利息	305
その他	288
経常利益	3,020
特別利益	868
厚生年金基金代行返上益	749
貸倒引当金戻入益	119
特別損失	969
固定資産売却損	642
投資有価証券評価損	287
その他	39
税金等調整前当期純利益	2,920
法人税、住民税及び事業税	1,117
法人税等調整額	△ 117
少数株主利益	58
当期純利益	1,862

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独決算

1. 営業成績および財産の状況の推移



貸借対照表

(平成15年2月28日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	37,434	流動負債	18,664
現金及び預金	8,195	支払手形	3,649
受取掛手形	1,933	短期借入金	7,504
売掛金	13,337	一年以内返済予定長期借入金	550
商品及び材料	4,125	未払金	3,731
仕掛品	2,997	未払法人税等	1,062
前払費用	2,938	未払費用	266
繰上金	115	前受金	281
税金	643	賞与引当金	111
消費税	2,527	その他の流動負債	890
流動資産	530		616
固定資産	153	固定負債	15,063
有形固定資産	△ 63	長期借入金	6,171
建物	16,505	退職給付引当金	7,240
構築物	5,847	役員退職慰労引当金	1,579
機械及び運搬具	2,282	その他の固定負債	72
車両及び器具	91	負債合計	33,728
土壌改良費	165		
建設仮勘定	5	(資本の部)	
無形固定資産	645	資本金	7,534
ソフトウェア	2,652	資本剰余金	10,073
投資有価証券	3	利益剰余金	10,073
株式	239	利益準備金	2,650
債券	193	別途積立金	617
債権	46	当期末処分利益	1,340
等	10,419	(うち当期利益)	692
投資有価証券	1,740	株式等評価差額金	(535)
株式	2,555	自己株式	35
債券	16	資本合計	△ 81
付金	974		
費用	111	合計	53,940
前払金	2,497		
入金	533		
保険料	1,726		
生命保険	637		
引当金	△ 375		
合計	53,940	合計	53,940

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業売上	47,665	
営業売上	35,085	
営業費用	12,067	47,153
営業外損益		512
営業外損益		
受取利息及び配当	319	
営業外費用	446	765
支払手形	201	
売上債権	46	
売却の	46	
特別損益の部	166	461
特別損益		816
厚生年金基金返上	749	
貸倒引当金戻入	98	847
特別損益		
固定資産売却	642	
投資有価証券	274	
引当金の	33	949
引当金の		714
法人税		266
法人税		△ 88
当期繰越利益		535
前期中間		251
当期未処分利益		95
		692

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成15年2月28日現在)

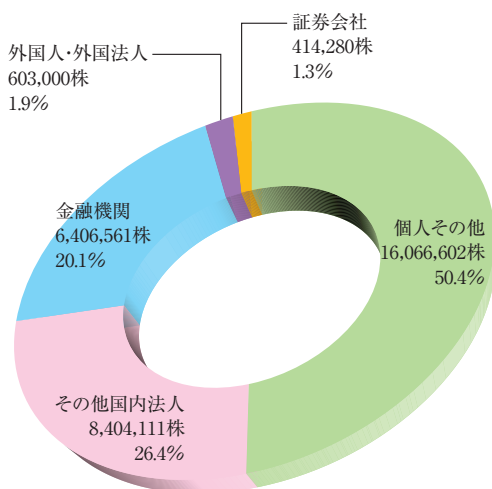
会社が発行する株式の総数	120,000,000株
発行済株式の総数	31,894,554株
株主総数	4,474名
当期間中の名義書換件数	343件
当期間中の名義書換株数	4,253,024株
株主一人当りの平均持株数	7,128株

大株主

株主名	所有株式数 _{千株}	持株比率 _%
古野興産株式会社	5,078	15.9
古野清孝	1,423	4.4
古野電気取引先持株会	1,275	3.9
古野清賢	1,250	3.9
第一生命保険相互会社	1,000	3.1
株式会社みずほ銀行	943	2.9
古野電気社員持株会	749	2.3
株式会社あおぞら銀行	744	2.3
みずほアセット信託銀行株式会社	649	2.0
株式会社東京三菱銀行	626	1.9

- (注)1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、小数点2位以下を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、株式会社みずほ銀行の持株会社である株式会社みずほホールディングスの普通株式を744.79株（持株比率0.0%）所有しております。
4. 当社は、株式会社東京三菱銀行の持株会社である株式会社三菱東京フィナンシャルグループの普通株式を299.35株（持株比率0.0%）所有しております。
5. 株式会社富士銀行は、平成14年4月1日をもって株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行と合併、再編の後、株式会社みずほ銀行となりました。
6. 安田信託銀行株式会社は、平成14年4月1日をもって社名変更し、みずほアセット信託銀行株式会社となりました。なお、みずほアセット信託銀行株式会社は、平成15年3月12日をもって、旧みずほ信託銀行株式会社と合併し、商号は、みずほ信託銀行株式会社となりました。

所有者別分布状況(発行済株式総数に対する割合)



※個人その他には自己名義株式
251,163株(0.8%)を含みます。

所有株式数別

区分	株主数	比率	所有株式数	比率
5,000,000株以上	1名	0.0%	5,078,581株	15.9%
1,000,000株以上	4	0.1	4,948,000	15.5
500,000株以上	6	0.1	4,272,370	13.4
100,000株以上	28	0.6	6,708,854	21.0
50,000株以上	20	0.4	1,431,021	4.5
10,000株以上	145	3.2	2,612,985	8.2
5,000株以上	274	6.1	1,675,125	5.3
1,000株以上	3,129	69.9	4,883,562	15.3
1,000株未満	867	19.4	284,056	0.9
合計	4,474	100.0	31,894,554	100.0

役員

(平成 15 年 5 月 22 日現在)

代表取締役社長	古野清之
代表取締役副社長	木谷賀勇
専務取締役	古野幸男
常務取締役	谷垣英敏
常務取締役	飯野博司
常務取締役	小西貞一郎
取締役	小林規男
取締役	森博行
取締役	西川公平
監査役(常勤)	鶴崎公二
監査役(常勤)	井上義一
※監査役	家近正直

※家近正直氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

事業所

本社

〒662-8580 西宮市芦原町9番52号 電話(0798)65-2111(代表)

支社

〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町2番地6
神田和泉町亜細亜ビル 電話(03)5687-0411(代表)

工場

〒673-0443 三木市別所町巴1番地 電話(0794)82-9211

INTセンター

〒662-0934 西宮市西宮浜2丁目20番 電話(0798)33-7500

■国内販売拠点

東京・広島・銚子・沼津・焼津・フルノ西日本販売㈱(長崎・奈良・五島・佐世保・福岡・対馬・下関・萩)・フルノ南日本販売㈱(宮崎・大分・延岡・鹿児島・沖縄・阿久根・三角)・フルノ関西販売㈱(伊勢・名古屋・神戸・田辺・徳島・金沢・小木・境港・香住・高知・宇和島)・フルノ東北販売㈱(石巻・気仙沼・宮古・塩釜・八戸)・フルノ北海道販売㈱(札幌・函館・稚内・枝幸・釧路・根室)

■海外駐在所

アメリカ・デンマーク・ギリシャ・中国・スペイン・シンガポール

株主メモ

- * 決 算 期 毎年2月末日
- * 定 時 株 主 総 会 毎年5月下旬
- * 配当金支払基準日 毎年2月末日と8月末日
- * 名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- * 1単元の株式の数 1,000株
- * 郵便物送付先 (〒135-8722)
電話お問い合わせ先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社
証券代行部
電話 (03) 3642-4004 (大代表)
- * 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店
- * 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
- * 上 場 証 券 取 引 所 株式会社大阪証券取引所 市場第一部



古野電気株式会社

会社の概要

社名	古野電気株式会社 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.
所在地 (本社)	兵庫県西宮市芦原町9番52号(〒662-8580) 電話(0798)65-2111(代表)
(東京支社)	東京都千代田区神田和泉町2番地6 神田和泉町垂細垂ビル(〒101-0024) 電話(03)5687-0411(代表)
設立	昭和26年5月23日
資本金	7,534,542,650円
従業員数	1,374名(平成15年2月28日現在)
インターネットホームページアドレス	http://www.furuno.co.jp/